

令和3年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく
学校法人名	学校法人 日本福祉大学
大臣認可年月日	昭和 28 年 1 月 31 日
調査対象組織名	日本福祉大学大学院看護学研究科
(開設年度)	令和 2 年度開設
調査対象の所在地	愛知県東海市大田町川南新田229番地
調査対象組織名	日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科
(開設年度)	令和 3 年度開設
調査対象の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6

目 次

A-1	附帯事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	5P
B-2	大学等創設事業の実施及び支払状況	9P
B-3	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達	11P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	13P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	15P
	（3）貸借対照表（法人全体）	17P
	（4）財務比率表（法人全体）	18P
D-1	負債償還計画（法人全体）	19P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	21P
F-1	役員等の氏名等	28P
F-2	管理運営の状況	35P
F-3	諸規定の整備状況	53P
F-4	学校法人の組織機構	54P
F-5	その他	57P

A-1 附帯事項等についての履行状況 (大学院看護学研究科)

1. 認可時の附帯事項 (「寄附行為(変更)認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入)

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし	1
2	2
3	3

(注意事項)

- 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為(変更)認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位(以下、「認可組織という」)毎に作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。
 ※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。
 ※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。
 (例)
 ①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
 ②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し
 ③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

A-1 附帯事項等についての履行状況 (大学院スポーツ科学研究科)

1. 認可時の附帯事項 (「寄附行為(変更)認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入)

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし	1
2	2
3	3

(注意事項)

- 1 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為(変更)認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位(以下、「認可組織という」)毎に作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。
 ※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。
 ※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 2 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 3 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 4 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。
 (例)
 ①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
 ②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
 ③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 5 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**附帯事項**に対するもののみ記入）（大学院看護学研究科）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし		1
2		2
3		3

(注意事項)

- 1 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 2 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された指摘事項のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 3 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 4 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 5 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 6 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 7 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。
(例)
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**附帯事項**に対するもののみ記入）（大学院スポーツ科学研究科）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし		1
2		2
3		3

(注意事項)

- 1 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 2 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された指摘事項のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 3 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 4 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 5 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 6 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 7 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。
(例)
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人名	学校法人 日本福祉大学		事務所の所在地		愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6				
調査対象組織の内容	学校名		学部・学科名等		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	日本福祉大学		大学院看護学研究科		2年	10人	年次 -	20人	
	日本福祉大学		大学院スポーツ科学研究科		2年	10人	年次 -	20人	
開設年度		令和2年度	申請区分		学部増設		調査対象組織の住所		
法人の沿革	昭和28年1月	学校法人法音寺学園 設置認可							
	昭和28年4月	中部社会事業短期大学 開学							
		中部社会事業短期大学第1部社会事業科 開設(入学定員80人)							
	昭和29年4月	中部社会事業短期大学第2部社会事業科 開設(入学定員80人)							
	昭和30年4月	中部社会事業短期大学社会事業専攻科 併設(入学定員30人、1年課程)							
	昭和32年3月	日本福祉大学 設置認可							
	昭和32年4月	中部社会事業短期大学を日本福祉大学へ改組							
		日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 開設(入学定員100人)							
		日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 開設(入学定員100人)							
	昭和33年3月	中部社会事業短期大学 廃止							
	昭和33年4月	日本福祉大学附属立花高等学校 全日制課程普通科 開設(入学定員300人)							
	昭和36年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 開設(入学定員50人)							
	昭和39年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 開設(入学定員50人)							
	昭和41年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)							
	昭和42年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員増(50人→100人)							
	昭和44年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 開設(入学定員5人)							
	昭和47年4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)							
		日本福祉大学附属立花高等学校を立花高等学校へ名称変更							
	昭和48年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 廃止							
	昭和50年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(200人→300人)							
昭和51年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 開設(入学定員200人)								
	日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員変更(100人→150人)								
昭和55年4月	日本福祉大学附属立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校へ名称変更								
昭和57年4月	日本福祉大学付属高等学校(1・2年生)を美浜校地へ移転								
昭和58年4月	日本福祉大学、同大学大学院、同大学女子短期大学部を美浜校地へ移転 ※美浜校地を開設								
	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(300人→400人)								
昭和61年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(200人→300人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成2年度まで								
平成元年4月	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員100人)								
	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程社会福祉士科夜間課程 開設(入学定員80人)								
	中央総合福祉専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員300人)								
平成3年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(400人→500人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで								
	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(300人→400人) うち期間を付した入学定員200人 ※平成7年度まで								
平成7年4月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 開設(入学定員190人、3年次編入学定員20人) ※半田校地を開設								
	日本福祉大学女子短期大学部保育科 学生募集停止								
平成8年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程 開設(入学定員3人)								
	日本福祉大学経済学部経営開発学科 開設(入学定員200人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで								

法人の沿革	平成8年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(400人→200人 うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで) 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経済学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員10人) 日本福祉大学高浜専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学高浜専門学校医療専門課程作業療法学学科 開設(入学定員40人) 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校へ名称変更
	平成8年11月	日本福祉大学女子短期大学部(保育科) 廃止認可
	平成10年3月	日本福祉大学中央福祉専門学校 新校舎へ移転
	平成11年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人) ※名古屋校地を開設 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 開設(入学定員40人) 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員135人)
	平成12年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科を日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科へ名称変更 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科および経済学部経営開発学科に昼夜開講制を導入 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員250人、夜間主コース入学定員80人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員150人、夜間主コース入学定員70人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員40人、夜間主コース3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員20人、夜間主コース3年次編入学定員10人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(250人→290人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(150人→190人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 開設(入学定員150人、3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 学生募集停止
	平成13年4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 開設(入学定員1,000人)
	平成14年4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人)
	平成15年3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 廃止
	平成15年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 入学定員変更(5人→10人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 開設(入学定員120人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員10人) 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉マネジメント学科 開設(入学定員40人 うち期間を付した入学定員10人 ※平成15年度) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 開設(入学定員1,000人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 学生募集停止 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 学生募集停止
	平成15年5月	日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 学生募集停止 学校法人法音寺学園から学校法人日本福祉大学へ法人名称変更認可および名称変更

法 人 の 沿 革	平成16年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人) 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 開設(入学定員8人) 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 開設(入学定員110人) 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 開設(入学定員90人) 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 学生募集停止
	平成19年3月	日本福祉大学経済学部経営開発学科 廃止 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 廃止 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信教育 廃止
	平成19年4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信教育) 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 開設(入学定員5人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 学生募集停止
	平成20年4月	日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科(理学療法専攻、作業療法専攻、介護学専攻) 開設(入学定員 各専攻40人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科(バリアフリーデザイン専攻、健康情報専攻) 開設(入学定員 バリアフリーデザイン専攻80人、健康情報専攻40人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 開設(入学定員150人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 開設(入学定員115人) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員250人→220人、3年次編入定員40人→25人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員 80人→100人、3年次編入定員20人→10人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員100人→150人、3年次編入定員20人→10人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員および編入定員変更(入学定員200人→155人、3年次編入定員10人→定員なし) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員120人→155人、3年次編入定員20人→定員なし) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 学生募集停止
	平成21年4月	日本福祉大学医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人)

法人の 沿革	平成21年4月	日本福祉大学中央福祉専門学校医療専門課程言語聴覚士科 開設(入学定員40人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 学生募集停止
	平成22年3月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 廃止 ※在籍者が無かったため学生募集停止と同時に廃止
	平成23年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 廃止
	平成23年4月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の昼夜開講制 廃止 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員および編入定員変更(入学定員330人→540人、3年次編入定員25人→40人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(入学定員155人→250人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 学生募集停止
	平成23年5月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 廃止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 廃止
	平成25年3月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 廃止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 廃止
	平成25年4月	日本福祉大学健康科学部福祉工学科 入学定員変更(120人→70人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(150人→180人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(115人→135人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 入学定員変更(1,000人→800人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 編入定員設定(3年次編入定員400人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科/バリアフリーデザイン専攻および健康情報専攻 学生募集停止
	平成26年5月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科および生活環境情報学科 廃止
	平成27年3月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 廃止
	平成27年4月	日本福祉大学看護学部看護学科 開設(入学定員100人) ※東海校地を開設 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(540人→490人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(250人→200人)
	平成28年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 廃止
	平成29年4月	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科 開設(入学定員180人)
	平成30年3月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース 廃止
	平成30年7月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 廃止 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 廃止
	平成31年4月	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(180人→215人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(135人→100人)
	令和2年4月	日本福祉大学子ども発達学部を日本福祉大学教育・心理学部へ名称変更 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科を日本福祉大学教育・心理学部心理学科へ名称変更 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程 開設(入学定員10人)
	令和3年4月	日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程 開設(入学定員10人)

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：大学院看護学研究科

(単位：千円)

区分		年度	〇〇年度	申請年度	開設年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		m	m	m	m	m
	(うち造成費)		m	m	m	m	m
	校舎(基準内)		m	m	m	m	m
	校舎(基準外)		m	m	m	m	m
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	42点	点	点	42点
	小計		0	3,932	0	0	3,932
	新設校の初年度経常経費						0
	合計		0	3,932	0	0	3,932
実施状況(R2年度現在)	校地合計		m	m	m	m	m
	(うち造成費)		m	m	m	m	m
	校舎(基準内)		m	m	m	m	m
	校舎(基準外)		m	m	m	m	m
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	42点	点	点	42点
	小計		0	3,932	0	0	3,932
	新設校の初年度経常経費						0
	合計		0	3,932	0	0	3,932
備考							

(注)

- 1 認可組織毎に作成してください。
- 2 それぞれの項目の上限に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 3 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 4 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 5 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
- 6 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 7 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
- 8 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 9 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R3年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 10 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R3年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

(単位：千円)

区分		年度	平成30年度	申請年度	開設年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		m ²				
	(うち造成費)		m ²				
	校舎(基準内)		m ²				
	校舎(基準外)		m ²				
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	49点	点	点	49点
	小計		0	2,840	0	0	2,840
	新設校の初年度経常経費						0
	合計		0	2,840	0	0	2,840
実施状況(R2年度現在)	校地合計		m ²				
	(うち造成費)		m ²				
	校舎(基準内)		m ²				
	校舎(基準外)		m ²				
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	49点	点	点	49点
	小計		0	2,840	0	0	2,840
	新設校の初年度経常経費						0
	合計		0	2,840	0	0	2,840
備考							

(注)

- 1 認可組織毎に作成してください。
- 2 それぞれの項目の上位に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 3 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 4 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 5 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
- 6 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 7 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
- 8 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 9 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R3年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 10 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R3年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：大学院看護学研究科

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	3,932 千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
		千円	
	合 計	3,932 千円	
実施状況 (R3年度)	現金預金	3,932 千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
		千円	
	合 計	3,932 千円	
備 考			

(注)

- 1 認可組織毎に作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
- 5 「実施状況(R3年度)」欄は、令和3年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(令和3年度中の支払額ではありません)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	2,840 千円	令和元年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金5,538,836千円のうち、2,840千円を財源に充当する。
		千円	
	合 計	2,840 千円	
実施状況 (R3年度)	現金預金	2,840 千円	令和元年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金5,538,836千円のうち、2,840千円を財源に充当する。
		千円	
	合 計	2,840 千円	
備 考			

(注)

- 1 認可組織毎に作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
- 5 「実施状況(R3年度)」欄は、令和3年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(令和3年度中の支払額ではありません)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(認可組織名 大学院看護学研究科)

(1) 資金収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目	29 年 度	30 年 度	R元 年 度	R2 年 度	当初認可時計画における令和2年度の法人全体の収支状況(予算)	
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,062,980
	手数料収入	175,436	192,896	179,935	158,702	187,323
	寄付金収入	81,595	88,892	77,000	101,540	149,999
	補助金収入	1,324,521	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,292,500
	国庫補助金	1,054,926	918,192	1,002,749	1,171,622	953,787
	都道府県補助金	269,394	302,950	360,490	368,797	337,509
	市区町村補助金	201	1,034	1,025	27,195	1,204
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	253,492	237,581	237,209	163,231	212,381
	受取利息・配当金収入	195,685	122,107	101,866	127,745	100,000
	雑収入	201,315	260,589	261,231	242,720	142,547
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,947,929
	その他の収入	300,724	370,380	1,219,120	1,387,217	344,670
	資金収入調整勘定	▲ 2,052,332	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 2,077,173	▲ 2,204,731
前年度繰越支払資金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	5,488,806	
合計	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840	16,724,404	
支 出 の 部	人件費支出	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,318,038
	教育研究経費支出	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,680,635
	管理経費支出	981,190	1,009,336	1,047,790	904,628	944,149
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	17,377	8,648	2,946	0	0
	施設関係支出	108,150	102,529	124,665	141,295	0
	設備関係支出	193,422	146,773	258,725	598,184	887,427
	資産運用支出	102,202	843,819	821,154	94,010	41,578
	その他の支出	232,178	126,271	114,694	520,159	131,501
	[予備費]					50,000
	資金支出調整勘定	▲ 103,182	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 437,339	▲ 734,450
	翌年度繰越支払資金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,405,526
	合計	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840	16,724,404

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

C-1 財務運営の状況

(認可組織名 大学院スポーツ科学研究科)

(1) 資金収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	当初認可時計画における令和2年度の法人全体の収支状況(予算)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,242,898
	手数料収入	175,436	192,896	179,935	158,702	192,410
	寄付金収入	81,595	88,892	77,000	101,540	150,000
	補助金収入	1,324,521	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,285,053
	国庫補助金	1,054,926	918,192	1,002,749	1,171,622	933,008
	都道府県補助金	269,394	302,950	360,490	368,797	350,814
	市区町村補助金	201	1,034	1,025	27,195	1,231
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	253,492	237,581	237,209	163,231	175,863
	受取利息・配当金収入	195,685	122,107	101,866	127,745	100,000
	雑収入	201,315	260,589	261,231	242,720	172,151
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,958,722
	その他の収入	300,724	370,380	1,219,120	1,387,217	▲ 229,708
	資金収入調整勘定	▲ 2,052,332	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 2,077,173	▲ 2,143,028
	前年度繰越支払資金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	5,538,837
合計	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840	16,443,197	
支 出 の 部	人件費支出	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,459,274
	教育研究経費支出	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,975,113
	管理経費支出	981,190	1,009,336	1,047,790	904,628	945,290
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	17,377	8,648	2,946	0	0
	施設関係支出	108,150	102,529	124,665	141,295	153,001
	設備関係支出	193,422	146,773	258,725	598,184	543,050
	資産運用支出	102,202	843,819	821,154	94,010	65,476
	その他の支出	232,178	126,271	114,694	520,159	124,408
	[予備費]					80,000
	資金支出調整勘定	▲ 103,182	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 437,339	▲ 441,706
	翌年度繰越支払資金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	5,539,291
	合計	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840	16,443,197

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

(認可組織名 大学院看護学研究科)

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	R 2年度	当初認可時計画における令和2年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 (ア)	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,062,980
		手数料	175,436	192,896	182,607	161,550	187,323
		寄付金	64,325	88,482	76,747	99,300	148,949
		経常費等補助金 (イ)	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,292,500
		付随事業収入	253,492	237,581	237,209	163,231	212,381
		雑収入	203,235	257,459	252,932	221,469	142,547
		教育活動収入 計 (ウ)	10,130,336	10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,046,680
	支出	人件費 (エ)	5,099,583	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,320,393
		教育研究経費 (オ)	4,689,704	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,725,515
		管理経費	1,026,152	1,061,201	1,012,361	938,517	982,336
徴収不能額等		274	200	180	120	0	
教育活動支出 計 (カ)	10,815,713	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,028,244		
教育活動収支差額	▲ 685,376	▲ 113,587	170,414	77,057	18,436		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	195,685	122,107	101,866	127,745	100,000
		その他の教育活動外収入	0	3,914	8,970	19,347	0
		教育活動外収入 計 (キ)	195,685	126,021	110,836	147,092	100,000
	支出	借入金等利息 (ク)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	1,042	13,958	12,662	0
		教育活動外支出 計 (ケ)	0	1,042	13,958	12,662	0
教育活動外収支差額	195,685	124,979	96,878	134,430	100,000		
経常収支差額 (コ)	▲ 489,691	11,391	267,292	211,487	118,436		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	21,737	62,725	74,217	32,429	1,050
		特別収入 計	21,737	62,725	74,217	32,429	1,050
	支出	資産処分差額	171,913	70,809	106,232	43,901	11,000
		その他の特別支出	31,381	2,042	66,482	10	0
		特別支出 計	203,294	72,852	172,714	43,911	11,000
特別収支差額	▲ 181,558	▲ 10,127	▲ 98,497	▲ 11,482	▲ 9,950		
〔 予備費 〕						50,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 671,249	1,265	168,795	200,005	58,486	
基本金組入額合計 (サ)		▲ 188,020	▲ 91,307	▲ 38,925	▲ 200,091	▲ 108,465	
当年度収支差額		▲ 859,268	▲ 90,043	129,871	▲ 86	▲ 49,979	
前年度繰越収支差額		▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,969,378	
基本金取崩額		0	27,546	0	4,296	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 8,019,357	

(参考)

事業活動収入 計 (シ)	10,347,758	10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,147,730
事業活動支出 計	11,019,007	10,868,000	11,101,209	11,309,556	11,089,244

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(認可組織名 大学院スポーツ科学研究科)

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年 度	R 2 年 度	当初認可時計画における 令和 2 年度の法人全体の 収支状況(予算)	
教育 活動 収 支	収 入	学生生徒等納付金 (ア)	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,242,898
		手数料	175,436	192,896	182,607	161,550	192,410
		寄付金	64,325	88,482	76,747	99,300	148,950
		経常費等補助金 (イ)	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,285,053
		付随事業収入	253,492	237,581	237,209	163,231	175,863
		雑収入	203,235	257,459	252,932	221,469	172,351
		教育活動収入 計 (ウ)	10,130,336	10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,217,525
	支 出	人件費 (エ)	5,099,583	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,459,274
		教育研究経費 (オ)	4,689,704	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,873,114
		管理経費	1,026,152	1,061,201	1,012,361	938,517	966,593
徴収不能額等		274	200	180	120	0	
教育活動支出 計 (カ)	10,815,713	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,298,981		
教育活動収支差額		▲ 685,376	▲ 113,587	170,414	77,057	▲ 81,456	
教育 活動 外 収 支	収 入	受取利息・配当金	195,685	122,107	101,866	127,745	100,000
		その他の教育活動外収入	0	3,914	8,970	19,347	0
		教育活動外収入 計 (キ)	195,685	126,021	110,836	147,092	100,000
	支 出	借入金等利息 (ク)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	1,042	13,958	12,662	0
教育活動外支出 計 (ケ)	0	1,042	13,958	12,662	0		
教育活動外収支差額		195,685	124,979	96,878	134,430	100,000	
経常収支差額 (コ)		▲ 489,691	11,391	267,292	211,487	18,544	
特 別 収 支	収 入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	21,737	62,725	74,217	32,429	6,050
		特別収入 計	21,737	62,725	74,217	32,429	6,050
	支 出	資産処分差額	171,913	70,809	106,232	43,901	12,000
		その他の特別支出	31,381	2,042	66,482	10	0
特別支出 計	203,294	72,852	172,714	43,911	12,000		
特別収支差額		▲ 181,558	▲ 10,127	▲ 98,497	▲ 11,482	▲ 5,950	
〔 予備費 〕						80,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 671,249	1,265	168,795	200,005	▲ 67,406	
基本金組入額合計 (サ)		▲ 188,020	▲ 91,307	▲ 38,925	▲ 200,091	▲ 394,419	
当年度収支差額		▲ 859,268	▲ 90,043	129,871	▲ 86	▲ 461,825	
前年度繰越収支差額		▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,616,364	
基本金取崩額		0	27,546	0	4,296	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 8,078,189	

(参考)

事業活動収入 計 (シ)	10,347,758	10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,323,575
事業活動支出 計	11,019,007	10,868,000	11,101,209	11,309,556	11,390,981

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	科 目	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度
固 定 資 産 (a)	30,741,740	30,662,754	29,998,004	29,046,477	負 債 (e)	3,795,681	3,856,294	4,117,686	4,354,984
有 形 固 定 資 産	24,273,980	23,478,104	22,808,061	22,560,839	固 定 負 債 (f)	1,493,808	1,482,190	1,486,116	1,741,270
うち、土地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	2,946	0	0	0
うち、建物	14,641,299	13,992,969	13,432,251	12,864,664	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	635,255	568,281	509,818	448,301	うち、退職給与引当金	1,458,148	1,467,927	1,474,142	1,477,201
うち、教育研究用機器備品	1,178,353	1,062,939	1,000,834	1,347,070	流 動 負 債 (g)	2,301,873	2,374,104	2,631,570	2,613,714
特 定 資 産	6,282,830	6,307,783	6,331,217	6,344,063	うち、短期借入金	8,648	2,946	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	184,930	876,868	858,726	141,575	うち、未払金	80,426	70,995	67,328	142,196
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,941,281	1,998,691	1,839,400	1,820,175
うち、有価証券	27,550	27,550	28,899	28,899	純 資 産 (i)	31,896,366	31,897,631	32,066,426	32,266,431
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金	39,580,104	39,643,865	39,682,790	39,878,585
流 動 資 産 (b)	4,950,307	5,091,170	6,186,108	7,574,937	第 1 号 基 本 金	38,485,404	38,549,165	38,588,090	38,783,885
うち、現金・預金 (c)	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号 基 本 金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	272,378	305,894	647,271	614,317	第 4 号 基 本 金	764,000	764,000	764,000	764,000
合 計 (d)	35,692,047	35,753,925	36,184,112	36,621,415	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154
					翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154
					合 計 (e) + (i)	35,692,047	35,753,925	36,184,112	36,621,415
					減 価 償 却 額 の 累 計 額 の 合 計 額	14,190,212	15,047,930	15,737,699	16,534,591
					基 本 金 未 繰 入 額	51,164	32,714	14,267	348,444

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

区分	比率	算式 (×100)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
財務状況	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}} \frac{(e)-(h)}{(d)}$	5.2%	5.2%	6.3%	6.9%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} \frac{(i)}{(e)+(i)}$	89.4%	89.2%	88.6%	88.1%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \frac{(b)}{(d)}$	13.9%	14.2%	17.1%	20.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \frac{(b)}{(g)}$	215.1%	214.4%	235.1%	289.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \frac{(a)}{(i)+(f)}$	92.1%	91.9%	89.4%	85.4%
	前受金構成比率	$\frac{\text{前受金}}{\text{現金預金}} \frac{(h)}{(c)}$	41.5%	41.8%	33.2%	26.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \frac{(c)}{(h)}$	241.0%	239.4%	301.1%	382.4%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}} \frac{(j)}{(e)+(i)}$	-21.5%	-21.7%	-21.0%	-20.8%
経営状況	教育活動支出依存率	$\frac{\text{教育活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(h)}{(7)}$	133.4%	124.1%	120.8%	123.2%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(I)}{(7)}$	62.9%	60.7%	59.2%	59.2%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \frac{(b)}{(v)+(k)}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \frac{(f)}{(v)+(k)}$	45.4%	41.2%	40.7%	42.7%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \frac{(c)}{(v)+(k)}$	-4.7%	0.1%	2.4%	1.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(7)}{(s)}$	78.4%	80.0%	80.2%	79.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(i)}{(s)}$	12.8%	11.1%	11.5%	13.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \frac{(q)}{(s)}$	-1.8%	-0.8%	-0.3%	-1.7%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} \frac{(I)}{(s)}$	49.3%	48.5%	47.5%	47.0%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)~(s)」により計算。小数点第1位 (小数点第2位を四捨五入) まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（認可組織名 大学院看護学研究科）

区分 借入先	当初借入額	借入年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	申請年度計画	令和2年度計画	完成年度	現在残高	備 考	
						返済実績	返済実績	返済実績			
						千円	千円	千円			
愛知県 私学振興事業財団	70,713	平成22年3月24日	10年 0%	67,766	2,947	2,947			0	授業料軽減	
学校債									0		
(未払金)									0		
合 計	70,713			67,766	2,947	2,947	0	0	0		
事業活動収入（予定）						11,270,004	11,509,562	11,618,844			
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合						$\left(\frac{\text{負債償還額（元金+利息）}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right)$				※平均 0.0%	

- (注) 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。
2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
3. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
5. 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借り入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（認可組織名 大学院スポーツ科学研究科）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高					備 考
						申請年度計画	令和3年度計画	完成年度	現在残高	
						返済実績	返済実績	返済実績		
						千円	千円	千円	千円	
						0	0	0	0	
						千円	千円	千円		
						0	0	0	0	
										0
										0
合 計						0	0	0		
						0	0	0	0	
事業活動収入（予定）						11,509,562	11,618,844	11,408,074		
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合						$\frac{\text{負債償還額（元金+利息）}}{\text{事業活動収入}} \times 100$				
						0.0%	0.0%	0.0%	※平均 0.0%	

- (注) 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。
2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期間が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の手書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
3. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
5. 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借り入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和3年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	入学定員		40	40	0.97	
	志願者数 〔留学生〕		78	58		
	合格者数 〔留学生〕		46	42		
	入学者数 〔留学生〕		41	36		
	入学定員充足率		1.03	0.90		
	収容定員		80	80		
	現員 〔留学生〕		95	92		
	収定充足率		1.19	1.15		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	入学定員		30	30	0.52	
	志願者数 〔留学生〕		18	18		
	合格者数 〔留学生〕		17	17		
	入学者数 〔留学生〕		16	15		
	入学定員充足率		0.53	0.50		
	収容定員		60	60		
	現員 〔留学生〕		40 〔1〕	34 〔1〕		
	収定充足率		0.67	0.57		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	入学定員		25	25	0.66	
	志願者数 〔留学生〕		18	19		
	合格者数 〔留学生〕		18	17		
	入学者数 〔留学生〕		16	17		
	入学定員充足率		0.64	0.68		
	収容定員		50	50		
	現員 〔留学生〕		59	53		
	収定充足率		1.18	1.06		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	入学定員		14	14	14	0.66	
	志願者数 〔留学生〕		14	13	15		
	合格者数 〔留学生〕		9	10	9		
	入学者数 〔留学生〕		9	10	9		
	入学定員充足率		0.64	0.71	0.64		
	収容定員		38	42	42		
	現員 〔留学生〕		63 〔6〕	62 〔5〕	59 〔2〕		
	収定充足率		1.66	1.48	1.40		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 看護学研究科 (令和2年度開設)	入学定員			10	10	0.50	
	志願者数 〔留学生〕			8	8		
	合格者数 〔留学生〕			7	3		
	入学者数 〔留学生〕			7	3		
	入学定員充足率			0.70	0.30		
	収容定員			10	20		
	現員 〔留学生〕			7	10		
	収定充足率			0.70	0.50		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分				令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (令和3年度開設)	入学定員				10	0.50	
	志願者数 〔留学生〕				6		
	合格者数 〔留学生〕				5		
	入学者数 〔留学生〕				5		
	入学定員充足率				0.50		
	収容定員				10		
	現員 〔留学生〕				5		
	収定充足率				0.50		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	入学定員	400	400	400	400	0.99	
	志願者数 〔留学生〕	2,091 〔5〕	3,072 〔9〕	1,294 〔9〕	1,319 〔6〕		
	合格者数 〔留学生〕	1,588 〔4〕	2,180 〔6〕	943 〔7〕	1,012 〔2〕		
	入学者数 〔留学生〕	444 〔4〕	435 〔4〕	358 〔4〕	340 〔2〕		
	入学定員充足率	1.11	1.09	0.90	0.85		
	収容定員	1,860	1,770	1,680	1,680		
	現員 〔留学生〕	1,742 〔7〕	1,706 〔10〕	1,643 〔12〕	1,594 〔14〕		
	収定充足率	0.94	0.96	0.98	0.95		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	入学定員	200	200	200	200	1.15	
	志願者数 〔留学生〕	938 〔1〕	1,586 〔8〕	1,424 〔10〕	663 〔9〕		
	合格者数 〔留学生〕	794 〔1〕	534 〔8〕	484 〔6〕	443 〔1〕		
	入学者数 〔留学生〕	248 〔1〕	228 〔8〕	206 〔6〕	234 〔1〕		
	入学定員充足率	1.24	1.14	1.03	1.17		
	収容定員	800	800	800	800		
	現員 〔留学生〕	708 〔1〕	775 〔9〕	835 〔15〕	908 〔14〕		
	収定充足率	0.89	0.97	1.04	1.14		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	入学定員	120	120	120	120	0.95	
	志願者数 〔留学生〕	1,816	2,353	820	683		
	合格者数 〔留学生〕	404	535	288	307		
	入学者数 〔留学生〕	126	100	112	116		
	入学定員充足率	1.05	0.83	0.93	0.97		
	収容定員	480	480	480	480		
	現員 〔留学生〕	497	471	441	429		
	収定充足率	1.04	0.98	0.92	0.89		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	入学定員	70	70	70	100	1.23	
	志願者数 〔留学生〕	864	1,325	543	406		
	合格者数 〔留学生〕	565	449	261	299		
	入学者数 〔留学生〕	106	81	98	83		
	入学定員充足率	1.51	1.16	1.40	0.83		
	収容定員	280	280	280	310		
	現員 〔留学生〕	301	316	347	360		
	収定充足率	1.08	1.13	1.24	1.16		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	入学定員	215	215	215	180	0.78	令和2年度 学部名称変更 (旧名称:子ども 発達学部)
	志願者数 〔留学生〕	946	2,149	777	658		
	合格者数 〔留学生〕	656	1,319	560	545		
	入学者数 〔留学生〕	130	192	173	147		
	入学定員充足率	0.60	0.89	0.80	0.82		
	収容定員	720	755	790	825		
	現員 〔留学生〕	682	678	672	647		
	収定充足率	0.95	0.90	0.85	0.78		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 教育・心理学部 心理学科 (平成20年度開設)	入学定員	100	100	100	135	1.18	令和2年度 学部名称変更 (旧名称:子ども 発達学部) 令和2年度学 科名称変更 (旧名称:心理 臨床学科)
	志願者数 〔留学生〕	874	801	651	525		
	合格者数 〔留学生〕	667	611	380	453		
	入学者数 〔留学生〕	120	126	132	128		
	入学定員充足率	1.20	1.26	1.32	0.95		
	収容定員	540	505	470	435		
	現員 〔留学生〕	470	474	500	497		
	収定充足率	0.87	0.94	1.06	1.14		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	入学定員	80	80	80	80	1.07	
	志願者数 〔留学生〕	445	696	420	243		
	合格者数 〔留学生〕	390	547	230	168		
	入学者数 〔留学生〕	73	121	87	60		
	入学定員充足率	0.91	1.51	1.09	0.75		
	収容定員	320	320	320	320		
	現員 〔留学生〕	216	291	328	337		
	収定充足率	0.68	0.91	1.03	1.05		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	入学定員	100	100	100	100	1.07	
	志願者数 〔留学生〕	1,107	1,314	1,005	580		
	合格者数 〔留学生〕	251	356	329	323		
	入学者数 〔留学生〕	101	97	108	120		
	入学定員充足率	1.01	0.97	1.08	1.20		
	収容定員	400	400	400	400		
	現員 〔留学生〕	420	404	408	422		
	収定充足率	1.05	1.01	1.02	1.06		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	入学定員	180	180	180	180	1.02	
	志願者数 〔留学生〕	755	1,051 〔1〕	424 〔1〕	359		
	合格者数 〔留学生〕	333	292 〔1〕	278 〔0〕	303		
	入学者数 〔留学生〕	188	196 〔1〕	182 〔0〕	169		
	入学定員充足率	1.04	1.09	1.01	0.94		
	収容定員	360	540	720	720		
	現員 〔留学生〕	384	567 〔1〕	741 〔1〕	719 〔1〕		
	収定充足率	1.07	1.05	1.03	1.00		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 福祉・経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (通信教育課程) (平成15年度開設)	入学定員	800	800	800	800	0.74	
	志願者数 〔留学生〕	747	647	589	689		
	合格者数 〔留学生〕	741	640	584	687		
	入学者数 〔留学生〕	678	545	516	609		
	入学定員充足率	0.85	0.68	0.65	0.76		
	収容定員	4,000	4,000	4,000	4,000		
	現員 〔留学生〕	6,929	6,983	6,765	6,806		
	収定充足率	1.73	1.75	1.69	1.70		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 附属高等学校 (昭和33年度開設)	入学定員		300	300	300	0.83	
	志願者数 〔留学生〕		1,275	1,139	1,079		
	合格者数 〔留学生〕		1,223	1,083	1,020		
	入学者数 〔留学生〕		261	230	255		
	入学定員充足率		0.87	0.77	0.85		
	収容定員		900	900	900		
	現員 〔留学生〕		651	693	693		
	収定充足率		0.72	0.77	0.77		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	入学定員		520	520	0.41	
	志願者数 〔留学生〕		213 〔3〕	259 〔1〕		
	合格者数 〔留学生〕		203 〔3〕	238 〔1〕		
	入学者数 〔留学生〕		197 〔3〕	230 〔1〕		
	入学定員充足率		0.38	0.44		
	収容定員		960	960		
	現員 〔留学生〕		382 〔14〕	403 〔4〕		
	収定充足率		0.40	0.42		

(注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、

修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)

2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。

3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。

4. 留学生がいる場合には、〔 〕を設け内数で記入してください。

5. 入定充足率、収定充足率は自動計算となります。

6. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。**

7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。

8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。

9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。

10. 設置校大学(短大含む)において学科ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学科がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

該当無し

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(令和3年7月1日現在)

理事 定数 9~13 人 〔任期 4 年 (1号理事を除く) 〕 実数 常 勤 8 人 非常勤 5 人 計 13 人 うち 外部理事 6 人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内 (寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)	選任条項別定数実数			令和元年度中の 理事会開催回数
		区分	定数	実数	
		号	人	人	
		1	1	1	定例 7 回
		2	4~6	6	
		3	4~6	6	
		・			臨時 0 回
		・			
		・			
		・			計 7 回

理事・監事 の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役 員 該当の 有無	(※2) 理事会へ の実出席 回数	備 考
									全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ 丸山 悟	男	常 勤	(学)平山学園理事		早稲田大学 法学部	千円	千円	H21.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26 (R3.4.12)	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)		7回	理事長就任 平成25年4月1日
理事	専務理事		クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	常 勤			日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H17.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	理事 (学長)		コダマ 児玉 ショロウ 善郎	男	常 勤	日本福祉大学学 長		神戸大学大学院 工学研究科	千円	千円	H29.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-1	学長		7回	
理事	常務理事 (総務)		オカザキ 岡崎 マサシ 真芳	男	常 勤	(株)エヌ・エフ・ユー代 表取締役		立命館大学 経営学部	千円	千円	H13.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	理事		スノウ 数納 サチコ 幸子	女	非 常 勤	日本福祉大学同窓 会会長 (公財)ちゅうてん教 育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H28.9.27 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	7回	
理事	常務理事 (教学)		ナカムラ 中村 シンジ 信次	男	常 勤	日本福祉大学副 学長		名古屋大学大学院 文学研究科	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		0回	
理事	常務理事 (研究)		フクダ 福田 ヒロシ 秀志	男	常 勤	日本福祉大学副 学長		名古屋大学大学院 農学研究科	千円	千円	H29.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	常務理事 (企画)		センガ 千賀 ケイマサ 威昌	男	常 勤	(学)日本福祉大 学学園事務局長		愛知学院大学 法学部	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		0回	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ令和元年1月1日~令和2年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日	令和3年4月1日	令和3年4月12日	

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額(千円)		就任		選任区分等		外部役員 該当の有 無	(※) 理事会へ の実出席 回数	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事	常務理事 (連携)		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	常勤	(公財)長寿科学振 興財団 理事長 (国研)国立長寿医 療研究センター名 誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	H23.6.1 (R1.6.1)	R1.6.5	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
理事	理事		ユゲタ イチロウ 弓削多 一朗	男	非常勤	(宗)法音寺事務局 長 (福)昭徳会総務部 長		早稲田大学 社会科学部	千円	千円	R1.9.25 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
理事	理事		オクムラ ショウジ 奥村 庄次	男	非常勤	東名ブレース(株) 代表取締役		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	0回	
理事	理事		タカハシ カツノリ 高橋 克紀	男	非常勤	セントラルフォレスト グループ(株) 取締役監査等委員		同志社大学 経済学部	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	0回	
理事	理事		スズキ ショウショウ 鈴木 正 修	男	非常勤	(学)日本福祉大学 学園長 (宗)法音寺代表役 員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高 校 早稲田大学政治 経済学部中退	千円	千円	H17.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	6回	
監事	監事		コトウ サブロウ 後藤 三郎	男	常勤			京都大学 理学部	千円	千円	H25.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26	12-1			7回	
監事	監事		ショウヨウ トシヒロ 上用 敏弘	男	非常勤			北海道大学 工学部	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26	12-1			0回	
									千円	千円	()						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(令和2年度)

理事・ 監事の 区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員とし ての退職金 等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備考
					始期年月日	終期年月日	
監事	タカシマ ケンジ 高島 健二	常勤	千円	千円	H17.4.1 (H17.4.1)	R3.3.31 (R3.3.31)	
			千円	千円	()	()	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評 議 員

(令和3年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)	評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)	選任条項別定数実数	令和元年度中の 評議員会開催回数
寄附行為で評議員会の「議決」を要としている事項	学校法人日本福祉大学寄附行為	区分 定数 実数	
議決事項 該当	第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 17人 (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 6人 (3) 学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 8人	号 人 人	定例 2回 臨時 3回 計 5回
議決事項 該当	(寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)		
ア. 予算		1 17 17	
イ. 借入金		2 6 6	
ウ. 重要な資産の処分		3 8 8	
エ. 事業計画		・	
オ. 寄附行為の変更 ○	・2号理事、3号評議員の選任 ・学園長、役員、評議員の解任 ・解散時の残余財産の帰属者	・	
ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。			

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
コダマ 見玉 善郎	男	日本福祉大学学長		神戸大学大学院 工学研究科	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	兼理事
ナカムラ 中村 信次	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 文学研究科	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	0回	評議員選任理事
フクダ 福田 秀志	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	評議員選任理事
サイトウ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学副学長		信州大学 人文学部	H21. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ノジリ 野尻 紀恵	女	日本福祉大学 社会福祉学部長		大阪府立大学大学院 人間社会学研究科	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	0回	
ヤマモト 山本 敏郎	男	日本福祉大学 教育・心理学部長		広島大学大学院 教育学研究科	H31. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
オオバ 大場 和久	男	日本福祉大学 健康科学学部長		立命館大学大学院 理工学研究科	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	0回	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任 区分等 項又は号	選任区分	(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日				
シラオ クミコ 白尾 久美子	女	日本福祉大学 看護学部長		愛知淑徳大学大学院 コミュニケーション研究科	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	0回	
ナガイワ ヨシフミ 長岩 嘉文	男	日本福祉大学中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ヒラノ マサト 平野 征人	男	(学)日本福祉大学学監		名古屋大学 教育学部	H21. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ヤマグチ キクエ 山口 喜久枝	女	日本福祉大学付属高等学校校長		愛知教育大学 教育学部	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	0回	
センガ タケマサ 千賀 威昌	男	(学)日本福祉大学常務理事 日本福祉大学学園事務局長		愛知学院大学 法学部	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	評議員選任理事
ヤマモト マスコ 山本 和子	女	(学)日本福祉大学大学事務局次長兼学園 事務局次長		愛知県立大学 文学部	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
シオミ ワタル 塩見 渉	男	(学)日本福祉大学学園事務局長兼企画 政策部長		日本福祉大学 経済学部	H29. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ナカムラ サトル 中村 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 (学)日本福祉大学東海事務部長兼企画政 策部次長		日本福祉大学 経済学部	H22. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
カリタ メグム 刈田 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校 事務室長		南山大学 文学部	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ヨコタ タカシ 横田 隆	男	日本福祉大学職員会議議長 (学)日本福祉大学学生課長		立命館大学 産業社会学部	H31. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
スノウ サチコ 数納 幸子	女	日本福祉大学同窓会会長 (公財)ちゅうでん教育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	5回	評議員選任理事
ヤマダ ケンジ 山田 賢治	男	日本福祉大学同窓会副会長 東山(株)相談役		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	3回	

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任 項又は号	区分等 選任区分	※1 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日				
モリヤ ジョシコ 守谷 淳子	女	日本福祉大学同窓会専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	R3.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	5回	
トミタ ツトム 富田 力	男	日本福祉大学専門学校同窓会会長 (福)同善福祉会事務長		愛知大学 文学部	H29.9.26	R3.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	4回	
メツギ テツヤ 目次 哲也	男	日本福祉大学専門学校同窓会副会長 (福)椎の木福祉会特別養護老人ホーム瑞 光の里		大同工業大学 工学部	H28.7.26	R3.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	5回	
ウツノミヤ 宇都宮みのり	女	日本福祉大学付属高等学校同窓会会長 愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学 科教授		岡山県立大学大学院 保健学研究科	H30.7.24	R3.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	4回	
オガワ シゲオ 小川 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会監事 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23.5.29	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	4回	
サカキバラ シンイチ 榊原 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学校 法政大学文学部中退	H25.4.1	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	4回	
ツツイ イサオ 筒井 薫生	男	中部国際空港(株)執行役員 地域共生部 長		愛知大学 法経学部	R1.9.25	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	2回	
タケウチ ヒロユキ 竹内 弘之	男	(株)リーム中産連最高顧問		南山大学 社会科学部	H17.4.1	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	5回	
アスカベ シンスケ 明壁 信介	男	あいち知多農業協同組合 代表理事専務		関西大学 文学部	H29.7.25	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	3回	
カニダ カズヤ 谷田 和也	男	(福)昭徳会法人本部事務局長		日本福祉大学 社会福祉学部	R2.5.26	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	4回	
クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	(学)日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15.4.1	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	5回	評議員選任理事
オカザキ マサシ 岡崎 真芳	男	(学)日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	H9.4.1	R3.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	5回	評議員選任理事

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、常務理事、 経営戦略室長、日本福祉大学付属高等学校 長、日本福祉大学中央福祉専門学校長、学園 事務局長、大学事務局長	原則月2回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和2年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	有	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・監事会(月1回)、監事定例監査(年2回)、監事重点監査(年3回)の実施。 ・監査法人との意見交換(年4回)の実施。 ・理事会や執行役員合同集中討議への参加。
	「内部監査」の組織	有	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・業務監査として重点監査1件の実施。 ・財務監査として2件の実施。 ・システム監査として1件の実施。
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	監査計画については、監事監査規程に基づいて「定例監査」、「重点監査」、「公的研究費補助金監査」の3つの枠組みで策定し、常任理事会で提案・実施報告を行っている。監事業務のサポート体制については、総務課から事務担当を1名配置し、毎月の監事会で常任理事会、理事長・学長会議等の審議事項を報告する他、理事会・評議員会・執行役員合同集中討議への定期的な参加、理事長・学長・担当理事・監査法人との懇談会を開催するなど、監査の充実を図っている。			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	特になし			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 役員賠償責任保険の加入及び責任限定契約の締結について 5. 学校法人日本福祉大学理事の他法人との兼務状況について 6. その他 (議題)1. 令和2年度事業計画について 2. 令和元年度補正予算について 3. 令和2年度予算について 4. 令和2年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の改正について 8. 学校法人日本福祉大学学園長規程の改正について 9. 学校法人日本福祉大学学園長懇談会に関する覚書の改正について 10. 学校法人日本福祉大学監事監査規程の改正について 11. 学校法人日本福祉大学経理規程の改正について 12. 日本福祉大学付属高等学校新校舎の建築について 13. 日本福祉大学教員人事について 14. 令和2年度役員報酬について 15. 日本私立大学協会評議員の選任について
	9~13	13	令和2年3月23日	12	0.92	1	2 / 2	
		13	令和2年5月25日	11	0.85	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 令和元年度監事監査業務報告 5. 令和2年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和元年度決算・事業報告及び令和2年度事業計画について 7. 令和2年度周年事業について 8. 新型コロナウイルス感染症に関わる学生等への支援について 9. その他 (議題)1. 令和元年度事業報告書について 2. 令和元年度決算について 3. 日本福祉大学学長選任規程の改正について 4. 日本福祉大学教員人事について 5. 学校法人日本福祉大学付属クリニックさくら医療職員人事について
		13	令和2年7月20日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学付属クリニックさくらの開設認可について 2. 令和2年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 3. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本学学生等への総合支援対策の実施状況について 4. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 5. その他 ・日本私立大学協会の理事就任について (議題)1. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 3. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について 4. 令和3年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 5. 令和3年度日本福祉大学付属高等学校学費について 6. 日本福祉大学「求める学長像」について
		13	令和2年9月28日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の収容定員増に係わる学則変更の認可について 2. 日本福祉大学付属クリニックさくらの開院について 3. その他 (議題)1. 令和3年度日本福祉大学学費について 2. 日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 4. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 5. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 6. 日本福祉大学教員人事について
		13	令和2年10月26日	13	1.00	0	2 / 2	(議題)1. 日本福祉大学学長人事について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について
		13	令和2年12月21日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置認可について 2. 令和2年度監事監査中間業務報告 3. 第3期学園・大学中期計画について 4. 令和3年度事業方針と主要政策について 5. その他 (議題)1. 令和2年度中間決算について 2. 令和3年度予算編成方針について 3. 日本福祉大学教員人事について 4. 学校法人日本福祉大学職員人事について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	9～13	13	令和3年2月22日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 第3期学園・大学中期計画について 2. 私大協役員賠償責任保険の更新について 3. その他 (議題)1. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 2. 学校法人日本福祉大学監事候補者の選任について 3. 第3期学園・大学中期計画について 4. 令和3年度学園・大学事業計画について 5. 令和2年度補正予算について 6. 令和3年度予算について 7. 令和3年度寄付金の募集について 8. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 9. 日本福祉大学学位規則の変更について 10. 日本福祉大学教員人事について 11. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 12. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 13. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
	13		令和3年3月22日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 2. 学校法人日本福祉大学監事候補者の選任について 3. 第3期学園・大学中期計画について 4. 令和3年度学園・大学事業計画について 5. 令和2年度補正予算について 6. 令和3年度予算について 7. 令和3年度寄付金の募集について 8. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 9. 日本福祉大学学位規則の変更について 10. 日本福祉大学教員人事について 11. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 12. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 13. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
	13		令和3年4月1日	13	1.00	0	2 / 2	(議題)1. 学校法人日本福祉大学理事長の選任について 2. 学校法人日本福祉大学学園長の選任について 3. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 4. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 5. 学校法人日本福祉大学専務理事及び常務理事の選任について 6. 学校法人日本福祉大学理事長職務代理者の指名について 7. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 8. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 9. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 10. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 11. 学校法人日本福祉大学相談役の委嘱について 12. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 13. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 14. 令和3年度役員報酬について
	13		令和3年5月24日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 令和2年度監事監査業務報告 5. 令和3年度監事監査計画 6. 令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大に伴う総合支援策について 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和2年度決算・事業報告及び令和3年度事業計画について 8. 学校法人日本福祉大学理事の他法人役員等の兼務状況について 9. その他 (議題)1. 令和2年度事業報告書について 2. 令和2年度決算について
令和2年度理事会実出席率				0.95				

○ 令和2年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

—

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例: (R3.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「—」を記載。)

寄附行為第16条第11項

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、**令和2年度予算の議決から始まり、令和2年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会**としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「**令和2年度理事会実出席率**」欄には、それぞれ**令和2年度中(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の実出席率**(「令和2年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和2年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)
また、「**令和2年度中に開催された理事会**」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

令和 年 月 日

理事会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住 所
氏 名 印

私は令和3年7月26日開催の令和3年度第4回理事会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第16条第11項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

記

- (1) 日本福祉大学学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対

- (2) 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対

- (3) 令和4年度日本福祉大学・大学院学費について
 1. 賛成
 2. 反対

- (4) 令和4年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について
 1. 賛成
 2. 反対

- (5) 令和4年度日本福祉大学附属高等学校学費について
 1. 賛成
 2. 反対

裏面にもご記入ください。

- (6) 日本福祉大学教員人事について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

- (7) 日本福祉大学附属高等学校教員人事について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

- (8) 学校法人日本福祉大学職員人事について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

以 上

参 考：寄附行為第 16 条第 6 項、第 10 項、第 11 項

- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第 14 項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	31	人	令和2年3月23日	27	0.87	4	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 令和2年度事業計画について 2. 令和元年度補正予算について 3. 令和2年度予算について 4. 令和2年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 学校法人日本福祉大学監事監査規程の改正について
	31	人	令和2年5月25日	28	0.90	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. 令和元年度監事監査業務報告 5. 令和2年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和元年度決算・事業報告及び令和2年度事業計画について 7. 令和2年度周年事業について 8. 新型コロナウイルス感染症に関わる学生等への支援について 9. その他 (議題)1. 令和元年度事業報告書について 2. 令和元年度決算について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
	31	人	令和2年7月20日	30	0.97	1	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学附属クリニックさくらの開設認可について 2. 令和2年度日本福祉大学同窓会事業方針等について3. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本学学生等への総合支援対策の実施状況について 4. その他 ・日本私立大学協会の理事就任について (議題)1. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 3. 日本福祉大学附属高等学校学則の変更について
	31	人	令和2年9月28日	29	0.94	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の収容定員増に係わる学則変更の認可について 2. 日本福祉大学附属クリニックさくらの開院について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について
	31	人	令和3年2月22日	28	0.90	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置認可について 2. 日本福祉大学学長人事について 3. 第3期学園・大学中期計画について 4. その他 (議題)1. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について
	31	人	令和3年3月22日	28	0.90	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 第3期学園・大学中期計画について 2. 令和3年度学園・大学事業計画について 3. 令和2年度補正予算について 4. 令和3年度予算について 5. 令和3年度寄付金の募集について 6. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 7. 日本福祉大学学位規則の変更について 8. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 9. 学校法人日本福祉大学理事(2号理事)の選任について 10. 学校法人日本福祉大学監事の選任について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	31	31	令和3年5月24日	29	0.94	2	2 / 2	(報告)1. 令和3年度以降の経営体制について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 4. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 5. 令和2年度監事監査業務報告 6. 令和3年度監事監査計画 7. 令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大に伴う総合支援策について 8. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和2年度決算・事業報告及び令和3年度事業計画について 9. その他 (議題)1. 令和2年度事業報告書について 2. 令和2年度決算について
令和2年度評議員会実出席率				0.92				

○ 令和2年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を右記に記載。

—

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R3.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「—」を記載。)

第18条第10項

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注) 1. 記入範囲は、**令和2年度予算の議決から始まり、令和2年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会**としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「**令和2年度理事会実出席率**」欄には、それぞれ**令和2年度中(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の実出席率**(「令和2年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和2年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)
また、「**令和2年度中に開催された理事会**」数については、同一日に複数回開催した場合は「**1回**」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

令和 年 月 日

評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住 所
氏 名 印

私は令和3年7月26日開催の令和3年度第3回評議員会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

記

- (1) 日本福祉大学学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対

- (2) 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対

以 上

参 考：寄附行為第18条第6項、第9項、第10項

- 6 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 令和2年度当初予算 (令和2年度補正予算(最終))	令和2年3月23日 14時25分 令和3年3月22日 14時45分 (15時15分)	令和2年3月23日 13時00分 令和3年3月22日 13時30分
イ. 令和元年度決算	令和2年5月25日 13時00分	令和2年5月25日 14時40分
ウ. 令和3年度当初予算	令和3年3月22日 14時45分 (15時15分)	令和3年3月22日 13時30分
エ. 令和3年度補正予算	令和4年3月22日 14時30分	令和4年3月22日 13時00分
オ. 令和2年度決算	令和3年5月24日 13時00分	令和3年5月24日 14時35分
カ. 令和2年度監事の監査報告	令和3年5月24日 13時00分	令和3年5月24日 14時35分
キ. 事業に関する中期的な計画	令和3年3月22日 14時45分 (15時15分)	令和3年3月22日 13時30分
ク. 事業に関する中期的な計画の変更		

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和2年度資産総額の変更登記	令和 3 年 5 月 26 日				
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	2ヶ月以内				
令和2年度財務書類等の備付時期	令和 3 年 5 月 26 日				
令和2年度財務書類等の備付場所	東京・半田・東海・名古屋の各キャンパス				
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。					
	備付 閲覧 備付 閲覧 備付 閲覧				
ア. 財産目録	○ ○ 工. 事業報告書	○ ○	キ. 役員に対する報酬等の支給の基準	○ ○	
イ. 貸借対照表	○ ○	オ. 役員等名簿	○ ○	ク. 寄附行為	○ ○
ウ. 収支計算書	○ ○	カ. 監査報告書	○ ○	ケ. その他 (資金収支内訳表、事業活動収支内訳表、借入金明細表、固定資産明細表、基本金明細表)	○ ○
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無				有	
上記ア～クのうち公表していないものを記載 () 公表していない財務書類等の公表予定時期 令和 年 月					

(※) 予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第49条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。※新型コロナウイルスの感染拡大が理由の場合を含みます。

--

③ 令和2年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

無
有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

無
有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当無し

④－１ 役員以外の学校法人における兼任状況

	氏 名	他の学校法人における役職名
理事長	丸山 悟	学校法人平山学園 理事
理事		なし
監事		なし

④－２ 監事について

現在を含め、これまでに理事との上下関係の立場にあった場合、その状況について記載してください。

	上下関係にあった理事氏名	現在までに上下関係にあった役職等（現在も含む）	期間
後藤 三郎 監事	なし	なし	
上用 敏弘 監事	なし	なし	

④-3 競業の状況

	氏名	競業の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		なし	
理事		なし	

(注) 競業とは理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人与競合する事業を行うことであり、教育研究事業のみならず、収益事業も対象とする次のような場合も競業となる可能性がある。

- ①理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人を競合する事業を行う場合
- ②附属病院のある大学法人の理事が、病院（医療法人）を運営する場合
- ③理事が他の学校法人の教授や非常勤講師を兼ねる場合
- ④附属病院のある大学法人の理事が、他の病院で診療行為を行う場合

④-4 利益相反取引の状況

	氏名	利益相反取引の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		なし	
理事		なし	

(注) 利益相反取引とは、理事との売買取引や理事の債務保証等が代表的なもの。

⑤-1 監事の職務執行状況

- 9-1及び9-2については、記入された内容について間違いがないか**監事に必ず確認してください。**
 監事の確認が取れた後に、左のチェックボックスにチェックを入れてください。(このセルの背景が白に戻ります。)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 監事は会計業務が「学校法人会計基準」・「経理規程」等に準拠し、また、予算統制制度に基づき、適正に執行されていることを確認する。合わせて、次の事項について期中・期末会計監査を実施する。 1) 期中会計監査 (1) 内部統制組織の信頼性、試査による取引記録等の妥当性 (2) 期中の予算管理を含めた「中間決算書(資金収支)」の妥当性 2) 期末会計監査 (1) 期末の財政状態「財産目録」の妥当性 (2) 資産については実在性、負債については網羅性、基本金については合目的性 (3) 予算管理を含めた「決算諸表(資金収支・消費収支・貸借対照表)」の妥当性</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 監事は本法人の業務が、法令・寄附行為等に準拠して適正に執行されていることを検証し、政策監査・執行監査を実施する。 1) 政策監査 (1) 将来計画の策定及び実施状況 (2) 将来計画等に基づく個別政策の具体化、収支計画との整合性 (3) 事業計画と将来計画等政策内容との適合性、予算への反映状況 2) 執行監査 (1) 経営リスクの把握状況及びディスクロージャーの推進状況 (2) 内部統制システムの構築及び実施状況 (3) 法人組織と諸規定の整備及び運営状況 (4) 業務執行の経営方針・事業計画・予算との適合性及び効率性 (5) 自己点検・評価及び第三者評価の実施状況と教育・研究活動への反映状況 (6) その他、本法人の業務執行状況の監査に必要な事項</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査) 当該年度の期中・期末会計決算において決算諸表・財産目録の監査、現預金や有価証券、借入金の残高確認を行うほか、監査法人との意見交換会等を定期的に実施し連携を深めていることから、一連の監査結果は適正と判断する。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 学園・大学中期計画を念頭に置きつつ、業務監査計画に基づき諸事業(重点課題)の進捗を確認し、監査結果のフィードバックを行うとともに、理事への意見具申を行っている。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 「学校法人会計基準」・「経理基準」等に準拠した会計業務の執行に向けて、監査法人との連携をこれまで以上に強化する。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 学園・大学中期計画に定められた主要課題の進捗状況を常時把握するために、主要会議への参加や関連資料の閲覧、関係者との懇談等を通じて現状把握に努める。</p>
(4) 監事間の役割分担 ※役割分担がある場合に記入してください	<p>(後藤 三郎 監事)</p> <p>(上用 敏弘 監事)</p>
(5) 監査計画の策定の有無	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>※監査計画を策定している場合には当ページの後ろに添付してください。</p>

⑤-2-1 監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和2年10月29日、11月25日、12月22日及び定期開催の会議、懇談</p> <p>② 監査方法・内容： 監査方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談 監査内容：①リカレント教育事業の現状と将来展望について ②付属高等学校における教育改革の進捗状況について ③完成年次を迎えるスポーツ科学部における教育・研究活動と今後の学部改革課題について</p> <p>(うち教学監査の実施実績について) <u>有</u> 同上</p> <p>③ 監査結果：教学監査ともに適正</p> <p>(うち教学監査について) 同上</p> <p>④ その他：</p>
(2) 財産状況の監査 (令和2年度決算及び令和3年度期中の監査を記入)	<p>① 監査実施日・期間： 令和2年5月12日、12月7日、令和3年5月10日 (計3日)</p> <p>② 監査対象分野・事項： 令和2年度決算に係る決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況：良好(意見交換会も定期開催) (公認会計士の監査の実施日・期間：(公認会計士の監査の実施日・期間：2020年4月2日、4月14日、4月22日～25日、27日～30日、5月12日、5月25日～26日、 9月2日～4日、12月4日、12月22日、2021年3月10日、3月23日。))</p>
(3) 学校法人の業務又は財産状況についての理事への意見具申	<p><u>有</u> (書面の作成または議事録等への記載：) <u>有</u> (意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p> <p>1) 大学院、大学(通信)、専門学校、研修センターなど本学園が展開するリカレント教育事業について、これまでの歴史・経過を踏まえつつ、現状及び課題を確認した。18歳人口の減少が顕著となる第3期中期計画期において当該事業の戦略的な展開が重要性を増す中、既存の枠にとらわれない新たな事業開発等の挑戦に向けて必要な体制や制度整備等を含め、全学園を上げての実行を期待したい。</p> <p>2) 付属高校における教育改革について、生徒募集対策やグローバル政策等を含め、その進捗状況を確認した。部活動を中心とした正課外活動の取り組みについては、入学者数確保等において一定の成果が見られた。また、新型コロナウイルス禍への対策として、オンライン授業の導入をはじめとする新たな教育手法の導入など、教員の一致団結による対応実績は評価に値する。今後は正課・課外両面にわたるさらなる教育力の強化に向けて、教員個々のスキルアップと組織マネジメントが求められる。より一層の研鑽を期待したい。</p> <p>3) スポーツ科学部が完成年次を迎え、次年度にはスポーツ科学研究科が開設されるなど、新たな局面を迎えつつある中、新学部としての開設からこれまでに至る総括と今後の検討課題を確認した。他大学との差別化を意識した本学ならではのスポーツ科学研究・教育の実現に向けて、更なる改革に取り組み、日本の大学スポーツ教育をリードする学部となることを期待する。</p> <p>4) 私立学校法改正以降、学園総体としてのガバナンス強化に向けたマネジメントサイクルの定着と実質化が求められている。PDCAサイクルの取り組みを有効とするために必要な、「C(チェック)」と「A(アクション)」に比重を置いた組織及び構成員個人に対するフィードバックが課題となっている。大学、専門学校、付属高校それぞれにおいて教職員が主体となった取り組みが必要である。</p>
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p><u>無</u> (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

⑤-2-2独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特になし場合は「特になし」と記入

特になし

令和2年度監事監査計画

学校法人日本福祉大学監事監査規程に基づく、本法人の令和2年度における業務、および財産状況に関する監事監査を以下の計画で実施する。

1. 基本方針

- 1) 令和2年度は第2期学園・大学中期計画(平成27～令和2年度)の最終年度であり、第3期学園・大学計画の策定年度となる。当期計画の総括を行うとともに、次期計画に向けた主要課題の検討状況等について監査を実施する。
- 2) 第2期学園・大学中期計画の基本戦略Ⅰ縦軸における主要政策「リカレント教育事業」の展開について、これまでの実施状況や成果及び今後の展望について確認を行う。
- 3) 完成年次を迎えるスポーツ科学部について、地域や産業界等と連携した教育・研究活動等をはじめ第1期生の就職活動状況などを踏まえた現状を把握するとともに、今後の学部改革に向けた取り組みについて確認を行う。
- 4) 入学者数が著しくふえている付属高校について、更なるポジションアップに向けたスポーツ・文化政策、学習・指導、進路指導、高大接続など教育改革課題の進捗状況を確認する。
- 5) 私立学校法改正に伴う監事機能強化に対応するべく、危機管理事象を含めた情報集積の在り方や内部監査機能の体制整備など必要に応じた施策を促す。

2. 監査内容

- 1) 監事監査規程第4条(業務監査)および第5条(会計監査)に定める事項について、次の3つの枠組みで実施する。
 - ①定例監査
 - ②重点監査
 - ③公的研究費補助金監査
- 2) 重点監査項目は、第3期学園・大学中期計画策定を念頭に置きつつ、以下のとおりとする。
 - ①リカレント教育事業の現状と将来展望について(大学・専門学校)
 - ②完成年次を迎えるスポーツ科学部における教育・研究活動と今後の学部改革課題について
 - ③付属高校における教育改革の進捗状況について

3. 主な年間スケジュール

- 1) 理事会、評議員会への出席(月例)
- 2) 常任理事会・執行役員会合同集中討議、執行役員会への出席(4月、9月、1月、3月)
- 3) 理事長との意見交換(5月)
- 4) 学長との意見交換(5月)
- 5) 公的研究費補助金監査(10月)
- 6) 監査法人による理事者ディスカッションへの参加(9月)
- 7) 監事会の開催(月例)
- 8) 定例監査(年2回)
 - ①12月:前半期の事業執行および中間決算に対する監査
監査報告書の作成
 - ②5月:期末決算書に係わる監査法人との意見交換
前年度の事業報告および期末決算に対する監査
監査報告書の作成
- 9) 主要会議資料・議事録の閲覧(随時)

4. 理事会、評議員会への監査報告

- ①12月:理事会
- ②5月:理事会、評議員会

以上

令和2年度監事業務スケジュール

4月1日(水)	10:30～、14:00～	入学式(全体式典中止)
4月16日(木)	11:15～	第1回監事会
4月23日(木)	10:00～	常任理事会・執行役員会合同集中討議(実施せず)
	16:00～	開学記念式典(実施せず)
5月12日(火)	14:00～15:00	公認会計士との意見交換会
	15:00～15:45	定例(期末)監査
	15:45～16:15	第2回監事会
5月14日(木)	13:00～14:00	学長との意見交換(延期、調整中)
	14:00～15:00	理事長との意見交換(延期、調整中)
5月25日(月)	13:00～14:30	第2回評議員会
	14:30～	第2回理事会
6月11日(木)	13:00～	マネジメントレター報告会
	14:00～	第3回監事会
6月22日(月)	13:00～14:00	第3回評議員会
	14:00～	第3回理事会
7月20日(月)	13:00～14:00	第4回評議員会
	14:00～	第4回理事会
7月30日(木)	13:30～	第4回監事会
9月7日(月)	10:00～	常任理事会・執行役員会合同集中討議
9月17日(木)	13:30～	第5回監事会
9月28日(月)	13:00～14:00	第5回評議員会
	14:00～	第5回理事会
10月8日(木)	13:00～	公認会計士からの監査計画説明
	14:00～	第6回監事会
10月26日(月)	13:00～14:30	第6回評議員会
	14:30～	第6回理事会
11月12日(木)	13:30～	第7回監事会
11月24日(火)	13:00～14:00	第7回評議員会
	14:00～	第7回理事会
12月3日(木)	13:00～	定例(中間)監査
	14:00～	第8回監事会
12月21日(月)	13:00～14:00	第8回評議員会
	14:00～	第8回理事会
1月8日(金)	11:45～	新年交礼会
	13:30～	執行役員会
1月21日(木)	13:30～	第9回監事会
1月25日(月)	13:00～14:00	第9回評議員会
	14:00～	第9回理事会
2月16日(火)	13:30～	第10回監事会
2月22日(月)	13:00～14:00	第10回評議員会
	14:00～	第10回理事会
3月3日(水)	10:00～	執行役員会
	13:30～	第11回監事会
3月20日(土)	13:30～	学位記授与式
	13:00～14:30	第11回評議員会
3月22日(月)	14:30～	第11回理事会

令和3年度監事監査計画

学校法人日本福祉大学監事監査規程に基づく、本法人の令和3年度における業務、および財産状況に関する監事監査を以下の計画で実施する。

1. 基本方針

- 1) 第3期学園・大学中期計画(令和3～令和10年度)の初年度課題としての主要政策課題および具体的な施策について確認を行う。とりわけ、新型コロナウイルス禍への対応をはじめ、環境の激変への柔軟かつ迅速な対応のあり方について留意する。
- 2) 教学マネジメントの確立と教育の質向上に向けたマネジメントサイクル(PDCA)の実施状況について、これまでの到達点および今後の展望を確認する。
- 3) より競争的な環境下での学生募集状況について、定員充足に向けた課題の把握や改善計画など、募集力強化のための取り組みを確認する。
- 4) 法人および大学におけるブランド・ポジショニングの明確化と向上を目的とした学園広報戦略について、これまでの取り組みや到達状況・成果とともに今後の展望を確認する。

2. 監査内容

- 1) 監事監査規程第4条（業務監査）および第5条（会計監査）に定める事項について、次の3つの枠組みで実施する。
 - ①定例監査
 - ②重点監査
 - ③公的研究費補助金監査
- 2) 重点監査項目は、第3期学園・大学中期計画を念頭に置きつつ、以下のとおりとする。
 - ①教学マネジメントの確立に向けたマネジメントサイクルの実施状況と課題について
 - ②教学改革の成果としての学生募集状況の把握と今後の課題について
 - ③学園ブランド力の向上に向けた広報政策の展望について

3. 主な年間スケジュール

- 1) 理事会、評議員会への出席（月例）
- 2) 常任理事会・執行役員会合同集中討議、執行役員会への出席（4月、9月、1月、3月）
- 3) 理事長との意見交換（5月）
- 4) 学長との意見交換（5月）
- 5) 公的研究費補助金監査（10月）
- 6) 監査法人による理事者ディスカッションへの参加（10月）
- 7) 監事会の開催（月例）
- 8) 定例監査（年2回）
 - ①12月：前半期の事業執行および中間決算に対する監査
監査報告書の作成
 - ②5月：期末決算書に係わる監査法人との意見交換
前年度の事業報告および期末決算に対する監査
監査報告書の作成
- 9) 主要会議資料・議事録の閲覧（随時）

4. 理事会、評議員会への監査報告

- ①12月：理事会
- ②5月：理事会、評議員会

以上

令和3年度監事業務スケジュール

4月15日(木)	13:30～	第1回 監事会
4月22日(木)	10:00～15:00	常任理事会・執行役員会合同集中討議
5月10日(月)	14:00～15:00	公認会計士との意見交換会
	15:00～15:45	定例監査
	15:45～16:15	第2回 監事会
5月14日(金)	12:30～13:30	学長との意見交換
	13:30～14:30	理事長との意見交換
5月24日(月)	13:00～14:00	第1回 理事会
	14:00～15:00	第1回 評議員会
6月10日(木)	13:00～	第3回 監事会
6月21日(月)	13:00～14:00	第2回 評議員会
	14:00～15:00	第2回 理事会
7月26日(月)	13:00～14:00	第3回 評議員会
	14:00～15:00	第3回 理事会
7月29日(木)	13:30～	第4回 監事会
9月6日(月)	10:00～15:00	常任理事会・執行役員会合同集中討議
9月16日(木)	13:00～14:00	公認会計士からの監査計画説明
	14:00～15:00	第5回 監事会
9月28日(月)	13:00～14:00	第4回 評議員会
	14:00～15:00	第4回 理事会
10月7日(木)	13:00～	第6回 監事会
10月25日(月)	13:00～14:00	第5回 評議員会
	14:00～15:00	第5回 理事会
11月11日(木)	13:30～	第7回 監事会
11月22日(月)	13:00～14:00	第6回 評議員会
	14:00～15:00	第6回 理事会
12月2日(木)【仮】	13:00～	定例(中間)監査
	14:00～15:00	第8回 監事会
12月20日(月)	13:00～14:00	第7回 評議員会
	14:00～15:00	第7回 理事会
1月6日(木)【仮】	11:45～	新年交礼会
1月7日(金)	13:30～	執行役員会
1月20日(木)	13:30～	第9回 監事会
1月24日(月)	13:00～14:00	第8回 評議員会
	14:00～15:00	第8回 理事会
2月10日(木)	13:30～	第10回 監事会
2月21日(月)	13:00～14:00	第9回 評議員会
	14:00～15:00	第9回 理事会
3月2日(水)	10:00～	執行役員会
3月3日(木)	13:30～	第11回 監事会
3月19日(土)【仮】	13:30～	学位記授与式
3月22日(月)	13:00～14:00	第10回 評議員会
	14:00～15:00	第10回 理事会

※令和2年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

独立監査人の監査報告書

令和3年5月28日

学校法人日本福祉大学
理事會 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員
大川 孝一



監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出入内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

※令和2年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

F-3 諸規定の整備状況

※整備済の規程は該当欄に「○」を、未整備の規程(規程を作成する必要がない場合も含む)は該当欄に「×」を記入してください。なお、規程を作成する必要が無い場合は、理由を【理由】欄に記載してください。
 ※整備済の規程について、内容的に対応する規程の名称を()に記入してください。

○ 諸規程の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程 (学校法人日本福祉大学 寄附行為)	○
イ. 事務分掌規程 (学校法人日本福祉大学 事務分掌規程)	○
ウ. 稟議規程 (学校法人日本福祉大学 起案決裁規程)	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程 (学校法人日本福祉大学 文書規程)	○
オ. 公印取扱規程 (学校法人日本福祉大学 公印規程)	○
カ. 個人情報保護に関する規程 (学校法人日本福祉大学個人 情報保護の基本ポリシー)	○
キ. 情報公開に関する規程 (学校法人日本福祉大学 情報公開規程)	○
ク. 公益通報に関する規程 (学校法人日本福祉大学 公益通報等に関する規程)	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関 する規程 (学校法人日本福祉大学 特定個人情報等取扱い規程)	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則 (学校法人日本福祉大学 職員就業規則等)	○
サ. 教職員任免規程 (学校法人日本福祉大学職員就 業規程)	○
シ. 定年規程 (学校法人日本福祉大学職員就 業規程)	○
ス. 役員に対する報酬等の支給の 基準(学校法人日本福祉大学 役員等報酬に関する規程)	○
セ. 教職員給与規程 (学校法人日本福祉大学 給与規程)	○
ソ. 役員退職金支給規程 (学校法人日本福祉大学 役員等報酬に関する規程)	○
タ. 教職員退職金支給規程 (学校法人日本福祉大学退職金 規程)	○
チ. 旅費規程 (学校法人日本福祉大学 旅費規程)	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程 (学校法人日本福祉大学 経理規程)	○
テ. 固定資産管理規程 (学校法人日本福祉大学 固定資産管理規程)	○
ト. 物品管理規程 (備品管理規程)	○
ナ. 資産運用に関する規程 (資産の運用に関する取扱規 程)	○

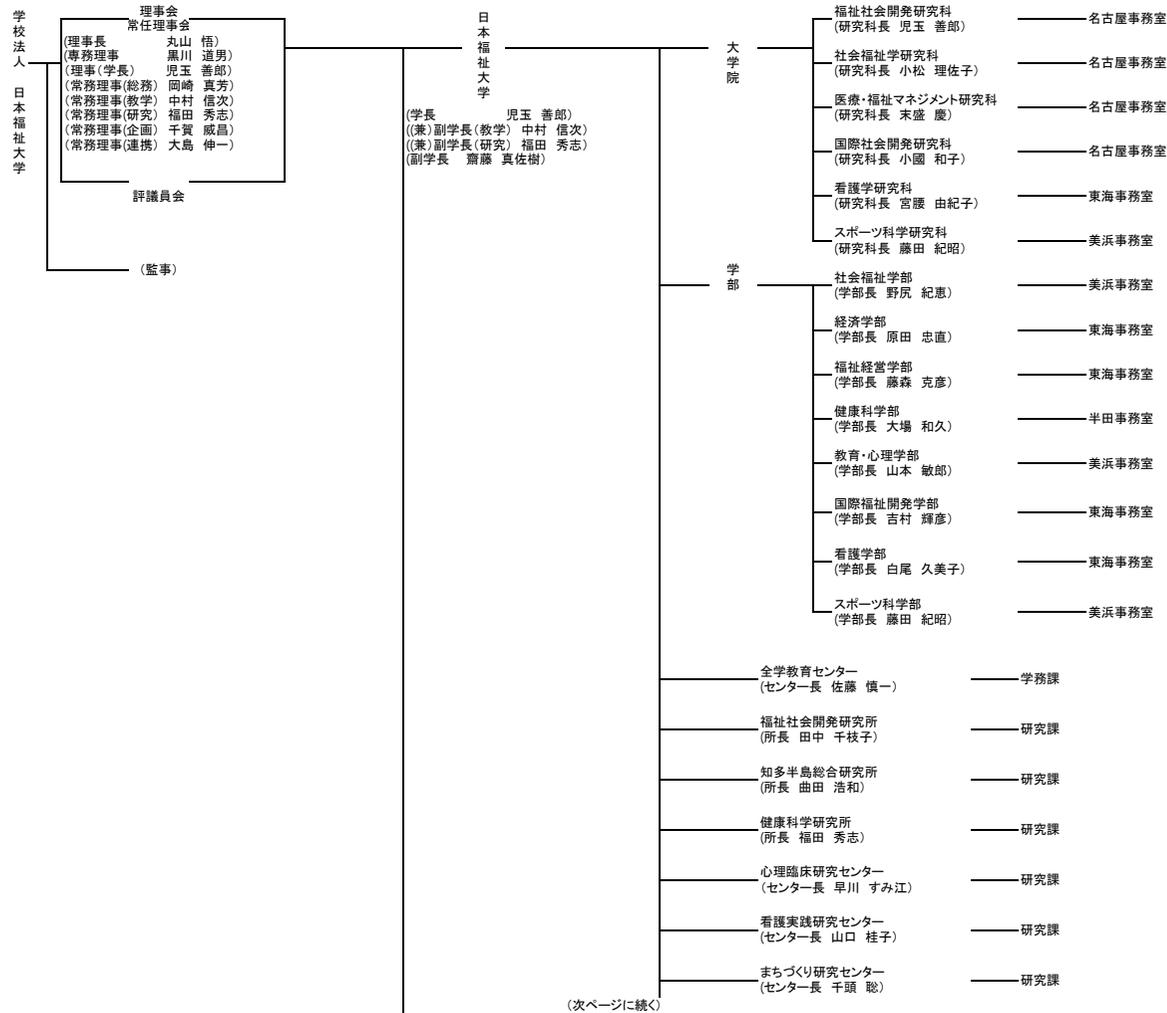
※規程を作成する必要がない場合は「×」を記入し、下記にその理由を説明すること。

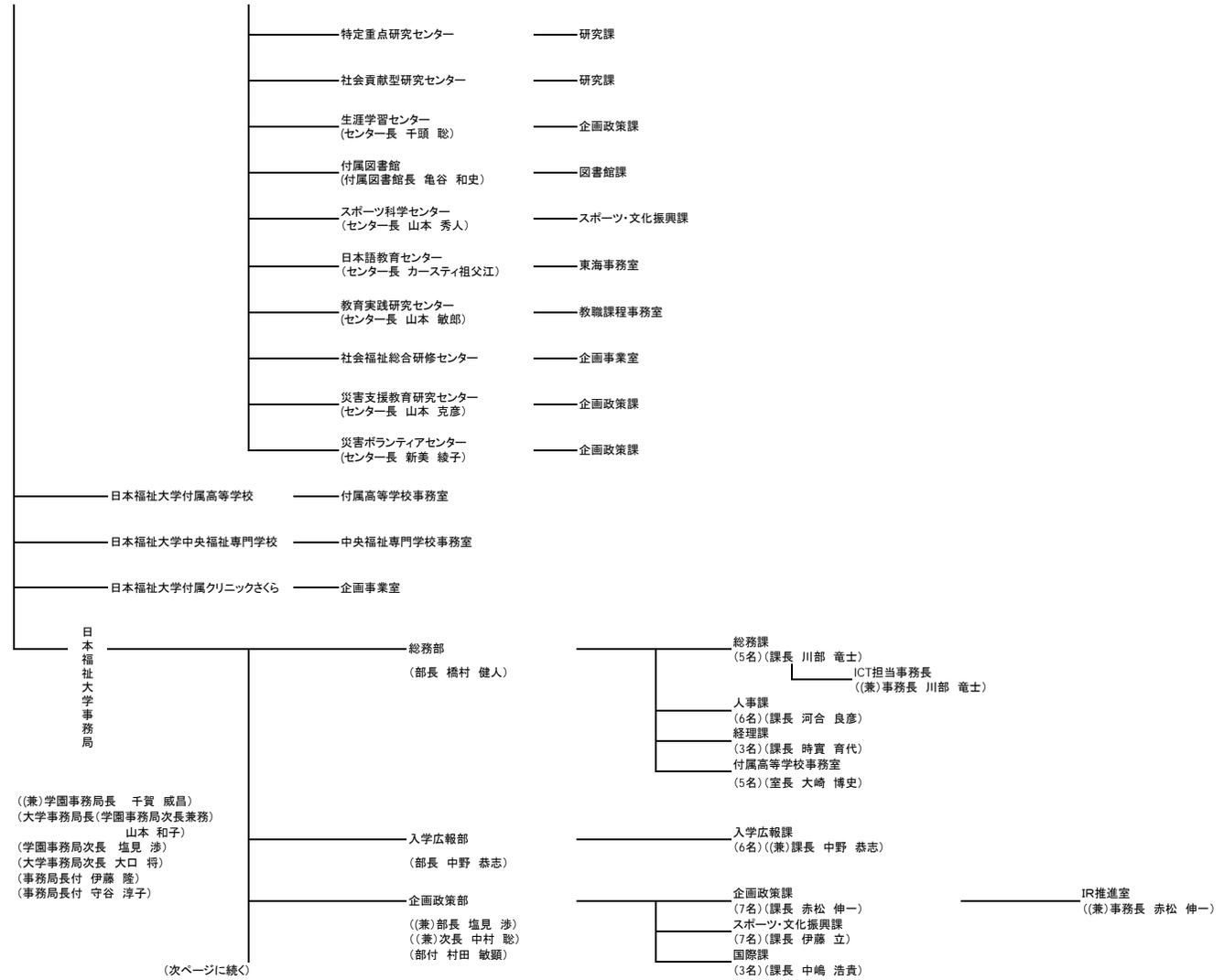
【理由】

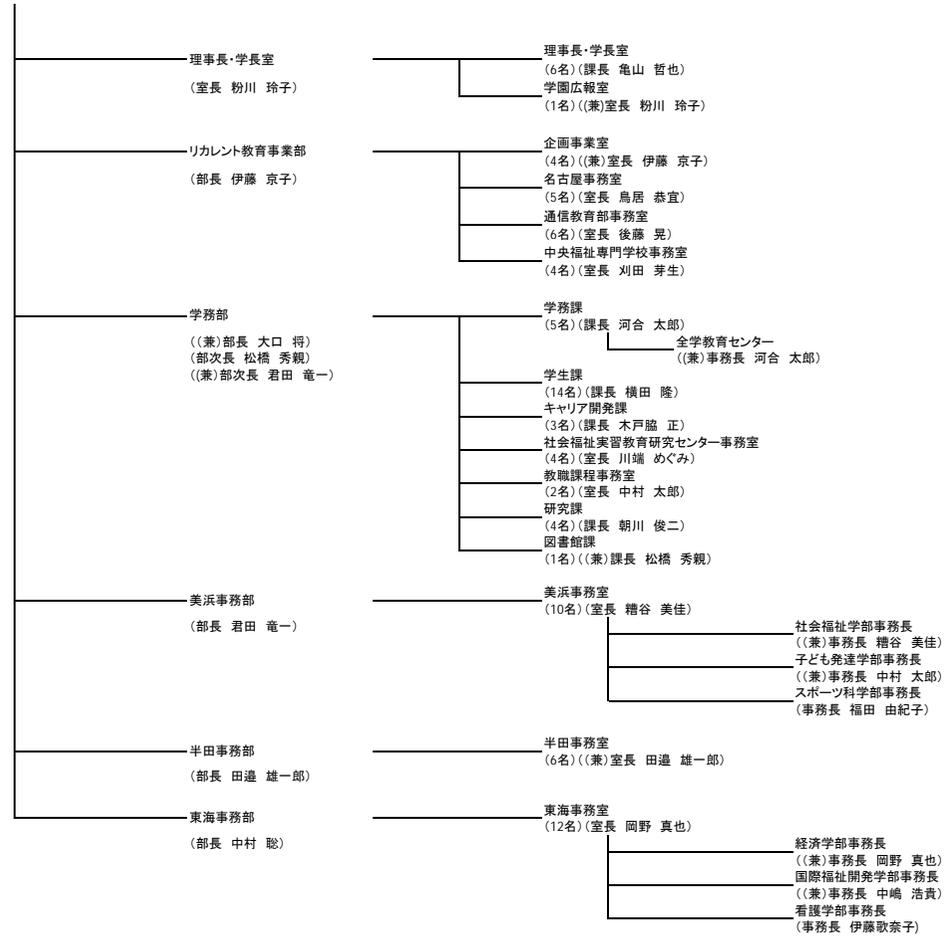
F-4 学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

(令和3年7月1日現在)







F-5 その他

5-(1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 無
※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

5-(2) 学校債の募集の有無: 無
※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

5-(3) 現在係争中の訴訟の有無: 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日 年 月 日	概要